

兵庫県における歯科口腔保健対策について

○「兵庫県健康づくり推進実施計画(第2次)」(策定:平成30年3月)に基づき、ライフステージに応じた取組の強化、個人の主体的な取組の推進、社会全体として健康づくりを支える体制の構築、多様な地域特性に応じた支援の充実を基本方針として、歯科保健対策を推進している

○平成27年6月5日に設置した「口腔保健支援センター」を中心として、関連団体や庁内関係部署、市町との連携・調整や歯科保健施策の企画・立案を行うことにより施策を推進している



健口寿命から目指す
健康寿命の延伸

健康づくり推進実施計画(第2次)における歯科保健の主な目標値

ライフステージ	目標項目	計画策定時	現状値(H30)	目標値(R4)
社会環境整備	①かかりつけ歯科医をもつ人の割合の増加	㉔71.5%	-	84.0%以上
妊産婦	②妊婦歯科健診、または歯科専門職による相談に取り組む市町数の増加	㉔39市町	41市町	41市町
乳幼児期	③3歳児のむし歯のない人の割合が80%以上である市町数の増加	㉔39市町	37市町	41市町
学齢期	④12歳児で歯肉に炎症所見を有する者の減少	㉔4.2%	3.6%	3%以下
	⑤12歳児での一人平均むし歯数が1歯未満である市町数の増加	㉔29市町	32市町	34市町以上
成人期	⑥過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合の増加(20歳以上)	㉔55.7%	-	65%以上
	⑦8020運動目標達成者割合の増加(40歳28歯以上)	㉔64.4%	-	77%以上
	(50歳25歯以上)	㉔80.1%	-	92%以上
(60歳24歯以上)	㉔68.4%	-	73%以上	
高齢期	⑧定期的な歯石除去や歯面清掃する人の割合の増加(20歳以上)	㉔28.4%	-	30%以上
	⑨8020運動目標達成者割合の増加(70歳22歯以上)	㉔64.4%	-	77%以上
(80歳20歯以上)	㉔80.1%	-	92%以上	
特に配慮を要する・障害児(者)・要介護高齢者・難病患者	⑩障害者(児)入所施設での定期的な歯科健診実施率の増加	㉔73.8%	-	90%以上
	⑪介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科健診実施率の増加	㉔32.2%	-	50%以上

※①⑥⑦⑨については健康づくり実態調査(4年に1回)、

⑧については県民意識調査(年1回年度によってテーマが異なる)、

⑩⑪については計画改定前に調査を実施し、評価を行っているため直近データは計画策定時と同様

令和元年度歯科口腔保健対策について

区分	現状・課題	県の役割	事業名等	R1予算	
案 施・策 推 の 進 立			8020運動推進部会等の開催 ■ 部会:2回(本庁)・地域協議会:各1~2回(9圏域)	1,070	
			口腔保健支援センターの運営 ■ 関係機関との調整、地域への出張	3,086	
ラ イ フ ス テ ー ジ	妊産婦期	・実施市町数は増加(24年度25市町→30年度39市町) ・受診率は低い(27年度26.6%、28年度25.6%)	受診率向上のための支援が必要	妊産婦期から始める子どものむし歯予防事業 ■ 妊婦歯科健診の受診率向上に向けた取組 ■ 指導用リーフレットと指導用媒体の作成及び印刷	878
	乳幼児期	・受診率は9割を超えており、有病者率は減少しているが、健康格差や地域格差が大きい	健康格差や地域格差是正に向けた取組が必要		
	学齢期	・有病者率は減少しているが、健康格差や地域格差が大きい ・歯肉炎の増加			
	青年期	・歯肉の炎症の増加の懸念 ・智歯萌出によるトラブルの増加 ・定期的な歯科健診を受ける者が少ない	かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健診を受診するための取組が必要	青年期からの健口力向上モデル事業 ■ 大学、短期大学、専門学校、歯科医師会への実態調査 ■ 県内大学職員等を対象とした研修会の実施 ■ 県内大学生への啓発	800
	成人期	・事業所歯科健診は実施が義務ではないため取組が低調 ・節目以外の年齢の歯周病検診未実施市町が10市町(27年度実績) ・40歳以上歯周疾患の増加	健康づくりチャレンジ企業への助成を通じた支援(事業所歯科健診への助成) 市町健康増進事業補助金を通じた支援(歯周疾患検診40・50・60・70歳の節目のみ)		4,000
高齢期	・後期高齢者歯科健診の実施内容が統一できていない ・健診後のフォロー体制が整備されていない	市町実施の後期高齢者歯科健診の実施体制整備が必要	■ フレイル予防・改善プログラムの普及 ■ 市町における後期高齢者歯科健診の推進 ■ 医科・歯科・介護連携による肺炎予防事業【再掲】	(1,109)	
配 慮 を 要 す る 者	・障害者(児)、要介護高齢者に対応できる歯科医療機関の不足	障害者(児)等に対応可能な歯科専門職の養成が必要	通所施設での歯科健診等実施体制整備事業 ■ 歯科保健センター長会議 ■ 地域の開業歯科医療機関の専門職への研修	640	
	・障害者(児)、難病患者への歯科健診や専門的な口腔ケアが行えてない	施設入所者や在宅の障害者(児)、難病患者への対応が必要	専門的歯科保健対策事業 ■ 難病患者・障害者への歯科保健相談、訪問歯科診療	1,232	
	・施設や在宅の要介護高齢者の口腔ケアの実施や連携が不十分 ・誤嚥性肺炎の発症率が高い		(新)医科・歯科・介護連携による肺炎予防事業 ■ 医科歯科介護連携による肺炎予防検討会議の開催 ■ ケアプランへの口腔ケアに関する記載等の調査 ■ 医療職及び介護職向け肺炎予防の口腔ケアの実践研修 ■ 看護師や介護職向け「口腔ケアチェックシート」の作成	1,109	
人 材 育 成	・県・市町が実施する歯科保健事業の充実	県・市町における歯科保健事業が効果的に行われるよう歯科衛生士の資質向上を継続的に実施する必要	保健所・地域活動歯科衛生士研修会(歯科衛生士研修会) ■ 県・市町勤務の行政歯科衛生士の資質向上(地域活動歯科衛生士研修会) ■ 地域活動歯科衛生士の資質向上(歯科衛生士離職防止研修会) ■ 歯科診療所勤務勤務歯科衛生士の資質向上(口腔ケアリーダー登録事業) ■ 専門的な口腔ケアが行える歯科衛生士の把握と育成	757	
	・健康づくり県民運動の継続	県民運動の展開にあたり、継続した人材の育成が必要	8020運動推進員養成事業 ■ 地域で活動する8020運動推進員の養成	310	
	・歯科衛生士の不足(結婚等で離職した歯科衛生士の有資格者が多数存在)	離職歯科衛生士を復職につなげる取組が必要	離職歯科衛生士への復職支援事業 ■ 復職支援検討会議 ■ 歯科衛生士復職支援研修会	653	